

2009年3月（第88回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2009年3月5日～3月16日

調査対象：2008年度(社)経済同友会幹事、経済情勢・政策委員会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(571名)および各地経済同友会代表幹事(79名)

計650名

集計回答数：230名(回答率=35.4%)(製造業78名、非製造業152名)

((社)経済同友会会員183名、各地経済同友会代表幹事47名)

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景気判断

(1) 景気の現状について

「後退している」(88.2%)が最も多く、次いで「緩やかに後退している」(7.0%)だった。同友会 景気判断指数()は、-91.25となった。

(2) 今後の見通しについて

「後退する」(59.0%)が最も多く、「緩やかに後退する」(25.8%)が続いた。

・企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

売上高は、2009年1-3月期見込みについて「減収」(67.3%)が最多となり、4-6月期予想も「減収」(64.7%)が最も多かった。また、経常利益は、2009年1-3月期見込みについて「減益」(66.7%)が最多となし、4-6月期予想も「減益」(63.0%)が最も多かった。

(2) 設備投資計画

前年度に比べ「減額」(58.1%)との回答が、前回調査に比して21.4%の増加となった。特に、製造業では前回調査比36.6%と大幅に増加し、74.3%が「減額」と回答した。

(3) 雇用状況

前回調査に比べ、製造業は「過剰である」が増加(45.5%→62.8%)し、全体でも「過剰である」がやや増加した(28.5%→37.2%)。

・トピックス

日本経済の見通し

実質成長率の見通しは、2008年度：-2.33%、2009年度：-2.77%、2010年度：0.62%となり、前回調査時に比べ、それぞれ2.15ポイント、2.49ポイント、0.14ポイント低下した。また、景気後退局面からの回復時期は、「2010年1-6月」(42.1%)が最も多く、「2010年7-12月」(30.3%)が続いた。

内需の活性化に向けて

内需活性化に向けて必要な取り組みとしては、「社会保障制度の改革(負担と給付の明確化)」(30.0%)が最も多く、次いで「法人税の引き下げ」(18.9%)、「規制改革の促進」(12.8%)の順に続いた。

企業経営の現状

昨今の収益環境の急変に対し、「賃金・賞与の抑制」(48.4%)、「設備投資の抑制」(46.2%)、「流通・在庫管理等のコストの抑制」(39.5%)などの経営努力が行われている。

企業の資金繰り

一年前と比較して、資金繰りは「変わらない」(49.1%)が最も多く、「やや厳しくなった」(36.7%)、「厳しくなった」(11.9%)が続いた。また、今後の見通しは、「変わらない」(59.1%)が最も多く、「やや厳しくなる」(28.8%)が続いた。

()同友会 景気判断指数：アンケート (1)への回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)

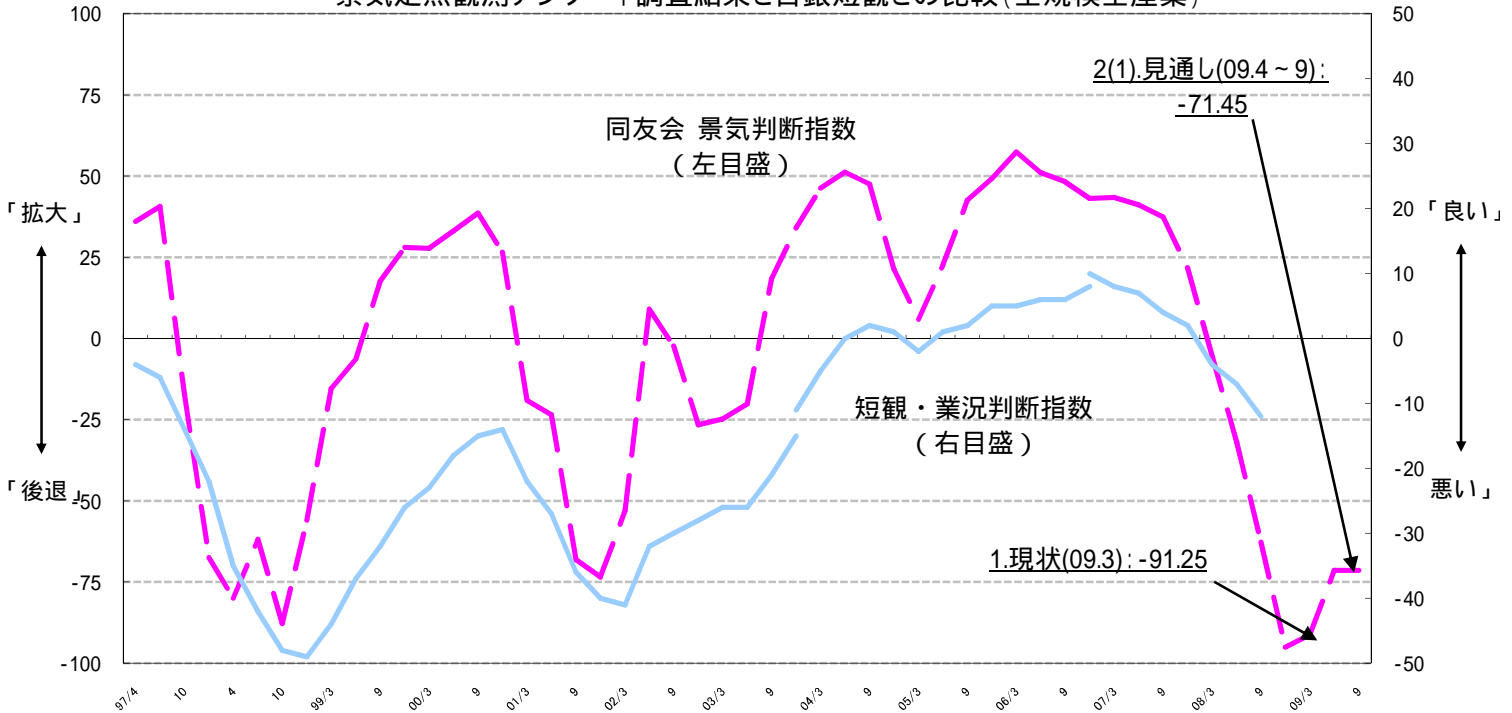
・日本経済

1. 景気の現状について

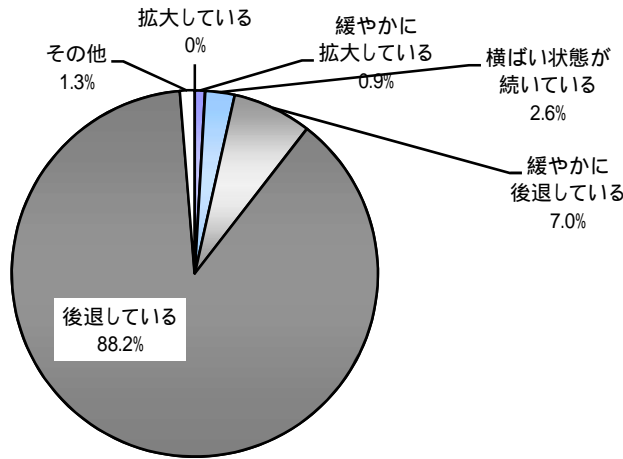
現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

図表1(1)
全体(回答数229人)

景気定点観測アンケート調査結果と日銀短観との比較(全規模全産業)



図表1(2)
全体(回答数229人)



図表1(3)

全体(回答数229人)(社)経済同友会(182人)各地代表幹事(47人)
(回答比%)

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3		
拡大している	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している	20.3	3.1	0.9	0.0	0.9	1.1	0.0
横ばい状態が続いている	50.7	37.7	2.7	0.9	2.6	2.7	2.1
緩やかに後退している	26.1	50.7	64.4	8.2	7.0	6.6	8.5
後退している	2.4	8.1	31.5	91.0	88.2	87.9	89.4
その他	0.5	0.4	0.0	0.0	1.3	1.6	0.0

図表1(4)
製造業

(回答数78人)
(回答比%)

	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3
拡大	78.5	54.3	21.3	0.0	1.5	0.0	0.0
横ばい状態	19.0	37.1	46.7	38.2	0.0	1.3	2.6
後退	2.5	8.6	30.7	61.8	98.5	98.7	94.9

非製造業

(回答数151人)
(回答比%)

	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3
拡大	74.3	53.7	19.7	4.8	1.3	0.0	1.3
横ばい状態	25.0	35.5	53.0	37.4	3.9	0.6	2.6
後退	0.7	9.9	27.3	57.1	94.8	99.4	95.4

(社)経済同友会

(回答数182人)
(回答比%)

	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3
拡大	78.0	57.9	23.2	4.0	1.8	0.0	1.1
横ばい状態	20.8	33.1	49.0	39.3	3.0	0.5	2.7
後退	1.2	9.0	27.1	56.6	95.3	99.5	94.5

各地経済同友会代表幹事

(回答数47人)
(回答比%)

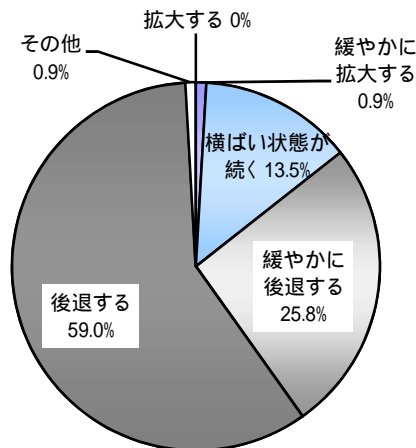
	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3
拡大	69.0	41.3	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0
横ばい状態	29.3	45.7	55.8	32.0	2.0	2.0	2.1
後退	1.7	10.9	32.7	66.0	98.0	98.0	97.9

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2009年度前半(4月～9月)の景気見通しと主要な経済指標について
(1) 2009年度前半(4月～9月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表2(1)

全体(回答数229人)



図表2(2)

全体(回答数229人)(社)経済同友会(182人)各地代表幹事(47人)
(回答比%)

回答	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断	08/9月時*	08/12月時*	今後の見通し		
拡大する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大する	0.9	2.7	0.0	0.9	1.1	0.0
横ばい状態が続く	2.6	8.2	2.6	13.5	13.7	12.8
緩やかに後退する	7.0	54.8	21.0	25.8	27.5	19.1
後退する	88.2	33.8	76.4	59.0	56.6	68.1
その他	1.3	0.5	0.0	0.9	1.1	0.0

注)P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注)08/9月時の回答は08年10月-09年3月、08/12月時の回答は09年1月-09年6月についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2(3)

全体(回答数225人)(社)経済同友会(179人)各地代表幹事(46人)

調査時点		全 体				(回答比%)	
		2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	(社)経済同友会	各地代表幹事
設備投資	増加	2.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	減少	37.3	43.3	64.8	54.7	58.1	41.3
個人消費	増加	1.8	0.5	0.4	1.3	1.7	0.0
	減少	69.1	66.8	50.4	52.4	47.5	71.7
政府支出	増加	0.0	2.3	1.3	5.3	5.6	4.3
	減少	3.2	3.7	0.4	0.0	0.0	0.0
住宅投資	増加	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	減少	18.9	15.7	5.2	4.0	4.5	2.2
輸 出	増加	11.1	1.4	0.0	1.3	1.7	0.0
	減少	27.6	46.5	70.9	71.6	72.1	69.6
その他		12.0	9.7	3.0	4.9	4.5	6.5

(3) 対ドル円相場:2009年9月末値

<参考> 2009年3月3日 終値1ドル = 97円75 ~ 77銭

図表2(4)

		回答数229人 (回答比%)							
		80円未満	80円 ~ 85円未満	85円 ~ 90円未満	90円 ~ 95円未満	95円 ~ 100円未満	100円 ~ 105円未満	105円 ~ 110円未満	110円以上
今回		0.4	0.9	10.9	28.4	41.0	16.2	2.2	0.0
前回		0.0	2.2	19.8	44.0	29.3	4.3	0.4	0.0

(4) 日経平均株価(東証・225種):2009年9月末値

<参考> 2009年3月3日 終値7,229円72銭

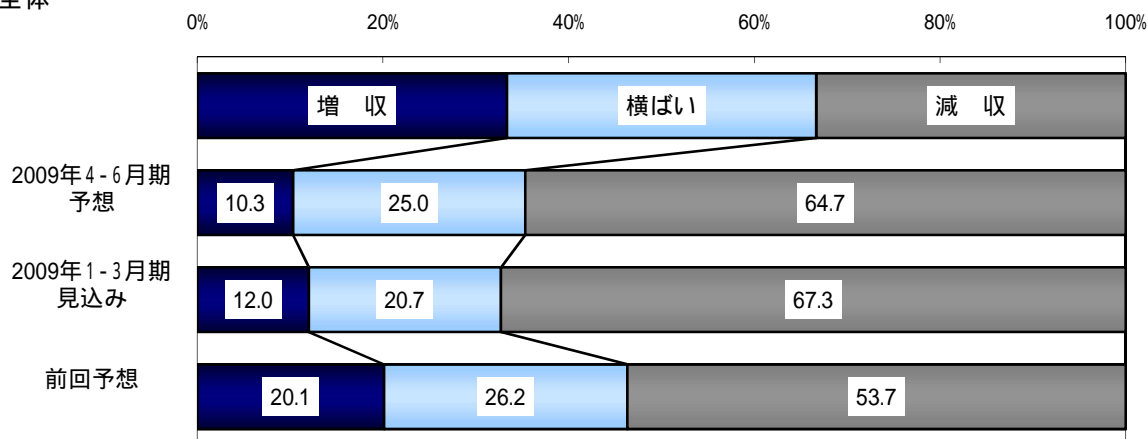
図表2(5)

		回答数228人 (回答比%)									
		4,000円未満	4,000円台	5,000円台	6,000円台	7,000円台	8,000円台	9,000円台	10,000円台	11,000円台	12,000円以上
今回		0.0	0.0	0.4	7.0	43.0	36.0	11.0	2.6	0.0	0.0
前回		0.0		0.9	2.6	12.5	33.2	35.8	12.5	2.2	0.4

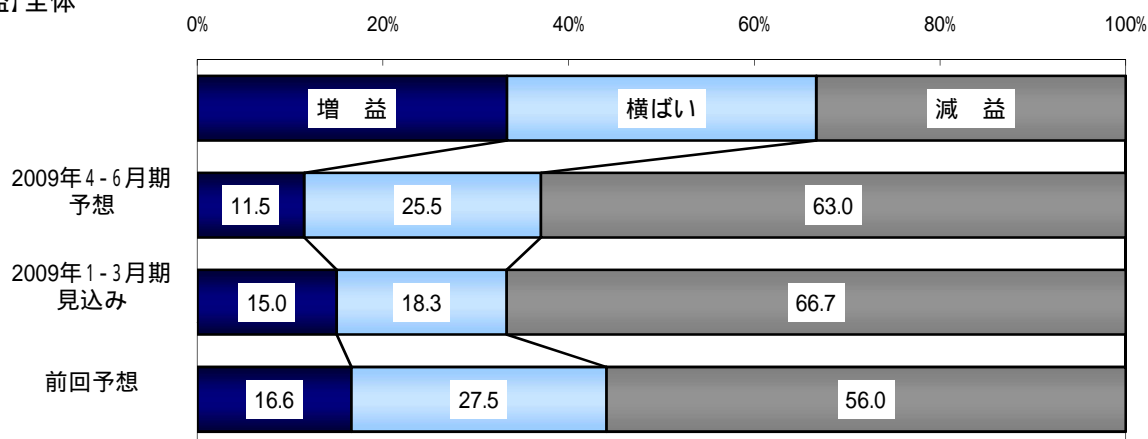
企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

【売上高】全体
図表3(1)



【経常利益】全体
図表3(2)



図表3(3) 全体

(見込み)				(予想)			
	増収	横ばい	減収		増収	横ばい	減収
【売上高】				【売上高】			
2009年1-3月期見込み	12.0	20.7	67.3	2009年4-6月期予想	10.3	25.0	64.7
前回予想	20.1	26.2	53.7				
【経常利益】				【経常利益】			
2009年1-3月期見込み	15.0	18.3	66.7	2009年4-6月期予想	11.5	25.5	63.0
前回予想	16.6	27.5	56.0				

図表3(4) 製造業

(見込み)				(予想)			
	増収	横ばい	減収		増収	横ばい	減収
【売上高】				【売上高】			
2009年1-3月期見込み	7.8	14.3	77.9	2009年4-6月期予想	9.7	16.7	73.6
前回予想	21.9	16.4	61.6				
【経常利益】				【経常利益】			
2009年1-3月期見込み	12.0	13.3	74.7	2009年4-6月期予想	10.0	17.1	72.9
前回予想	10.4	23.9	65.7				

図表3(5) 非製造業

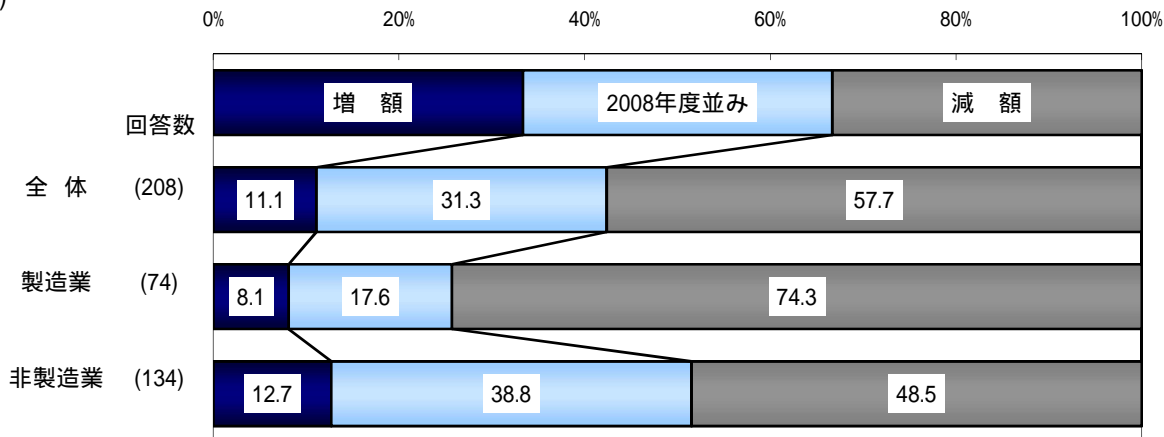
(見込み)				(予想)			
	増収	横ばい	減収		増収	横ばい	減収
【売上高】				【売上高】			
2009年1-3月期見込み	14.3	24.3	61.4	2009年4-6月期予想	10.6	29.5	59.8
前回予想	19.1	31.2	49.6				
【経常利益】				【経常利益】			
2009年1-3月期見込み	16.7	21.0	62.3	2009年4-6月期予想	12.3	30.0	57.7
前回予想	19.8	29.4	50.8				

(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資(2009年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2009年度)は2008年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表4(1)



図表4(2)

		調査時点					(回答比%)
		2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3	
全体	増額	32.1	32.1	29.5	25.1	11.1	
	2008年度並み*	41.1	43.9	36.2	38.6	31.3	
	減額	26.8	24.1	34.3	36.3	57.7	
製造業	増額	30.1	40.0	39.4	29.9	8.1	
	2008年度並み*	37.0	36.0	28.8	32.5	17.6	
	減額	32.9	24.0	31.8	37.7	74.3	
非製造業	増額	33.3	27.7	25.0	22.6	12.7	
	2008年度並み*	43.6	48.2	39.6	41.8	38.8	
	減額	23.1	24.1	35.4	35.6	48.5	

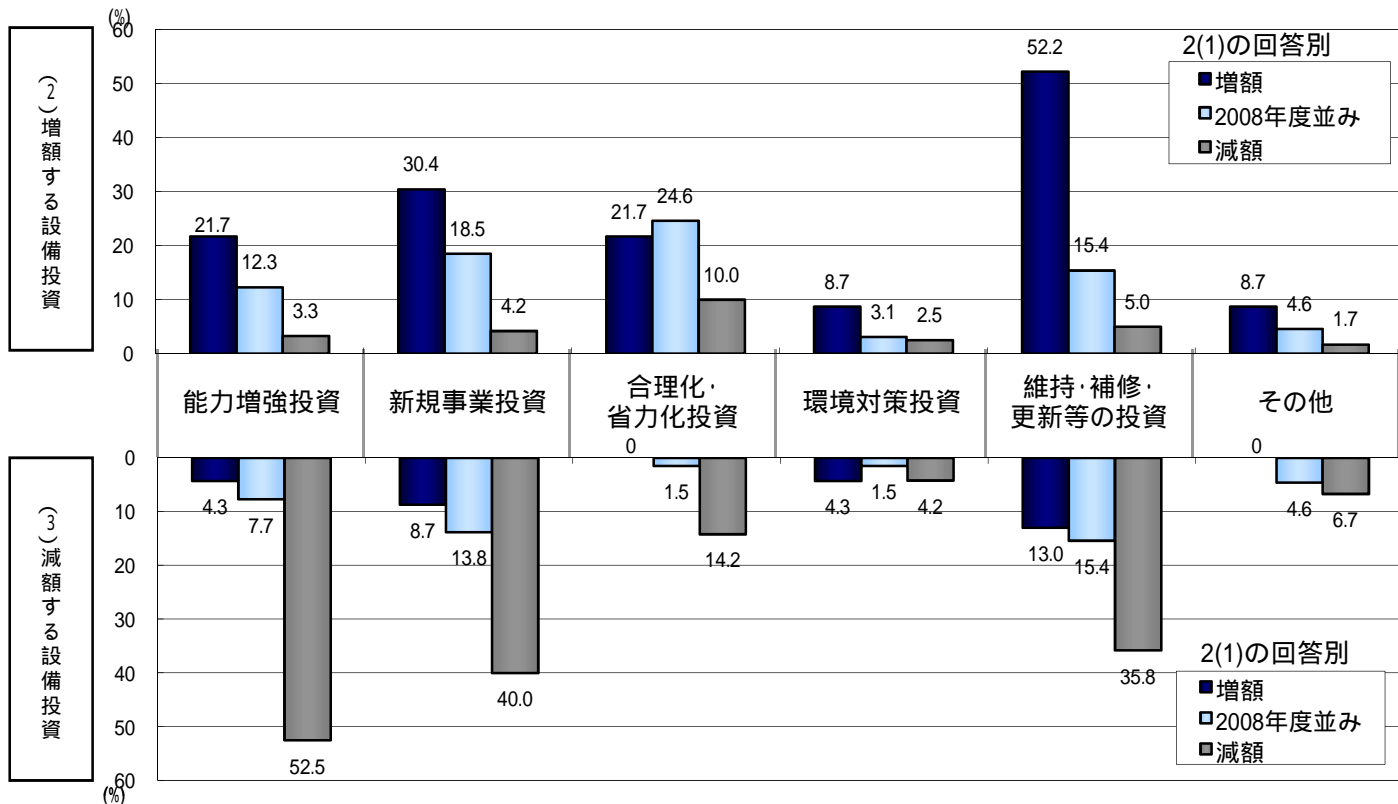
*注) 2008年調査時は2007年度並み

(2) 増額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表4(3)

全体(回答数208人)



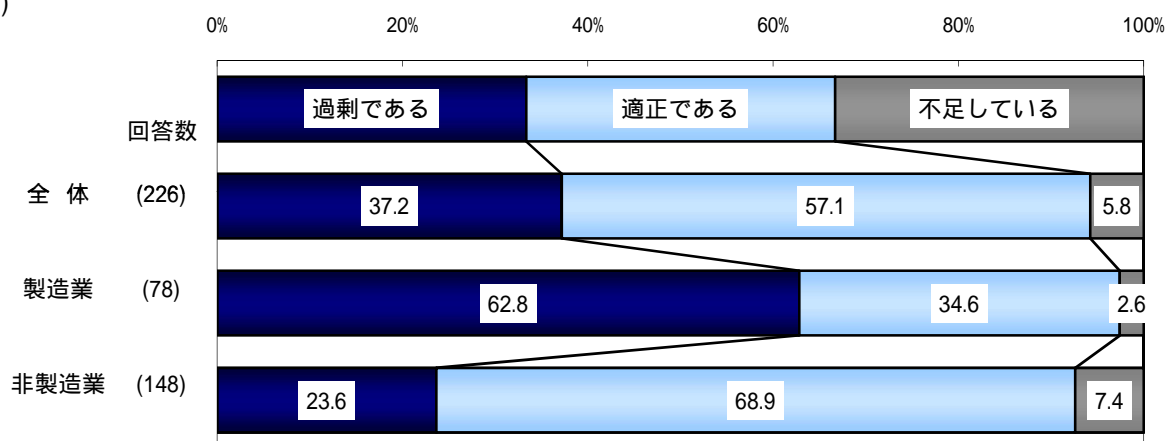
図表4(4)

増額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(74)	9.5	8.1	13.5	5.4	8.1	4.1
非製造業	(134)	7.5	13.4	17.2	2.2	16.4	3.0

減額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(74)	56.8	37.8	9.5	8.1	28.4	0.0
非製造業	(134)	20.1	23.1	8.2	0.7	26.1	8.2

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
 (1) 全体として、雇用人員は

図表5(1)

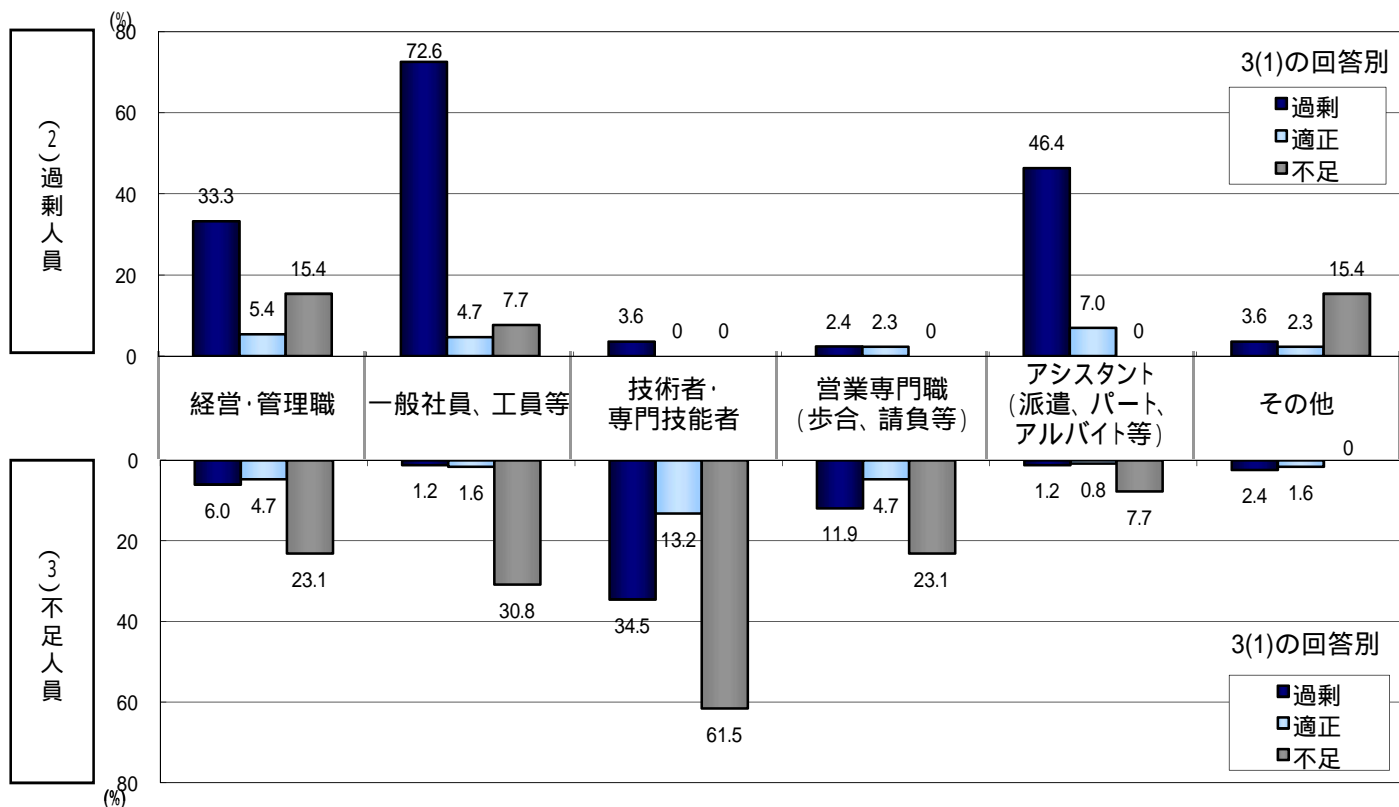


図表5(2)

		(回答比%)					
		調査時点	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12	2009/3
全体	过剩である		11.3	12.8	13.1	28.5	37.2
	適正である		60.1	59.6	64.5	57.5	57.1
	不足している		28.6	27.5	22.4	14.0	5.8
製造業	过剩である		15.8	13.3	16.7	45.5	62.8
	適正である		65.8	64.0	65.2	48.1	34.6
	不足している		18.4	22.7	18.2	6.5	2.6
非製造業	过剩である		8.7	12.6	11.5	19.9	23.6
	適正である		56.7	57.3	64.2	62.3	68.9
	不足している		34.6	30.1	24.3	17.9	7.4

- (2) 過剰感のある雇用人員は(2つまで)
 (3) 不足感のある雇用人員は(2つまで)

図表5(3) 全体(回答数226人)



図表5(4)

過剰人員

(回答比%)

		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
回答数							
製造業	(78)	21.8	48.7	1.3	0.0	33.3	5.1
非製造業	(148)	13.5	20.3	1.4	3.4	14.9	2.7

不足人員

(回答比%)

		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
回答数							
製造業	(78)	5.1	2.6	30.8	10.3	1.3	2.6
非製造業	(148)	6.8	3.4	20.3	7.4	1.4	1.4

トピックス

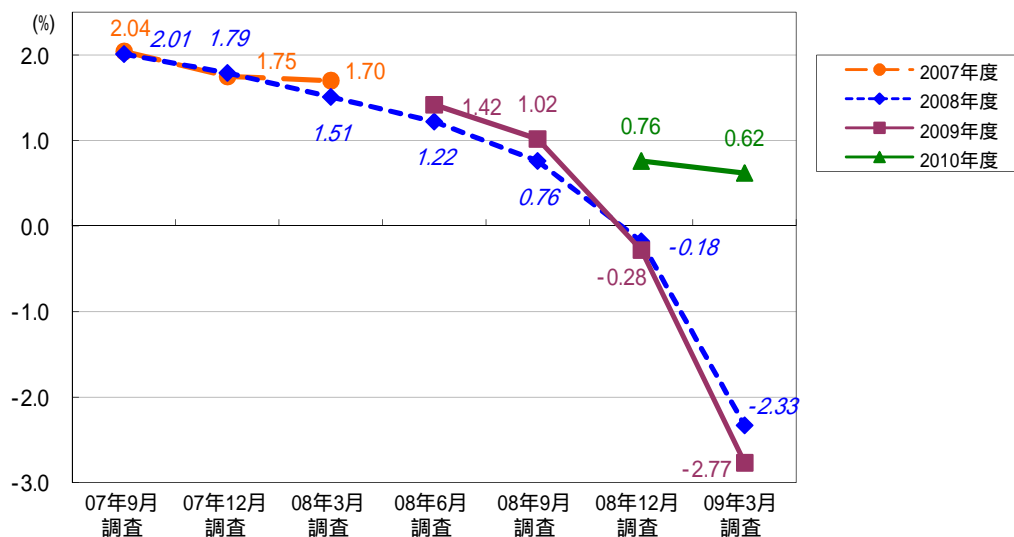
1. 日本経済の見通しについて伺います。

(1) 2月16日に公表された2008年10 - 12月期の日本の実質GDPは前期比3.3%減(年率換算では12.7%減)でした。また、2008年7 - 9月期の実質GDPは前期比0.6%減、2007年度の実質GDPは前年度比1.9%増でした。

2008年度、2009年度、2010年度の実質GDP成長率は、何%になるとお考えですか。

なお、2008年度第3四半期の経済成長率が公表される前の2月10日に発表された、社団法人経済企画協会発行のESPフォーキャスト調査における平均値は、2008年度2.22%減、2009年2.58%減、2010年1.20%増でした。

図表6(1) < 国内GDP成長率の見通し:平均値 >



< 平均値 >

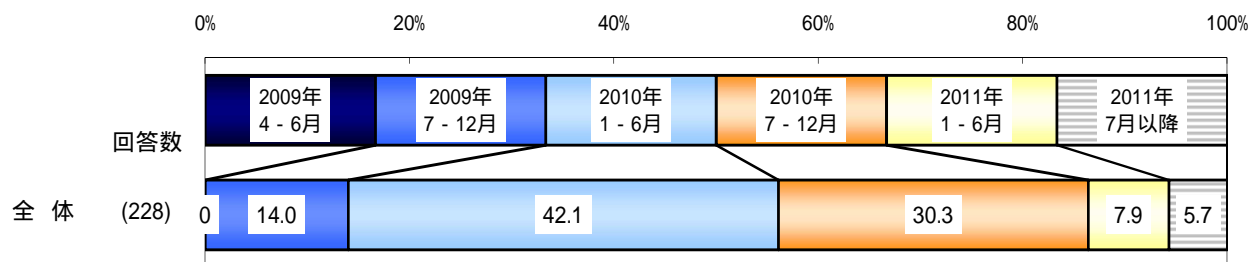
	07年9月調査	07年12月調査	08年3月調査	08年6月調査	08年9月調査	08年12月調査	09年3月調査
2007年度	2.04	1.75	1.70	*	*	*	*
2008年度	2.01	1.79	1.51	1.22	0.76	-0.18	-2.33
2009年度	*	*	*	1.42	1.02	-0.28	-2.77
2010年度	*	*	*	*	*	0.76	0.62

(注) *は調査なし

(2) 今回の景気後退局面からの回復時期は、いつ頃になるとお考えですか。下記の中からお選びください。

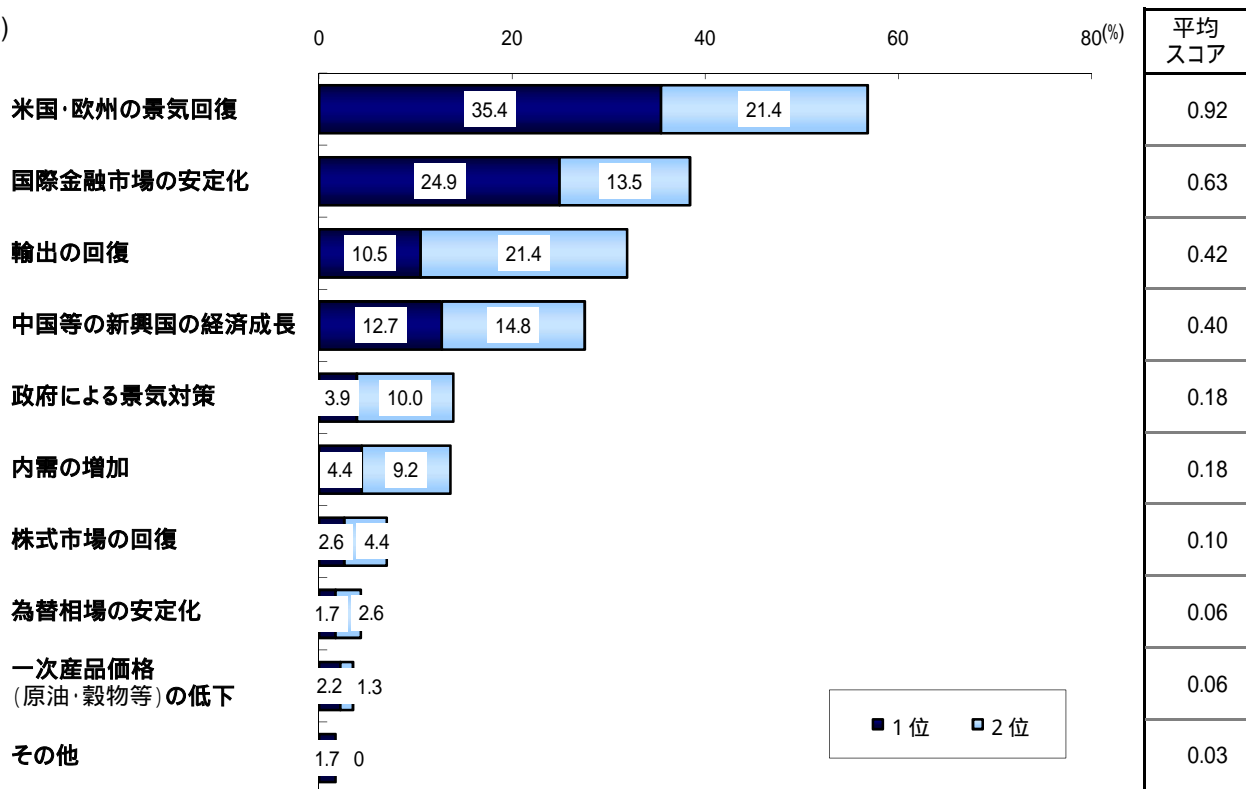
- 2009年4 - 6月
- 2009年7 - 12月
- 2010年1 - 6月
- 2010年7 - 12月
- 2011年1 - 6月
- 2011年7月以降

図表6(2)



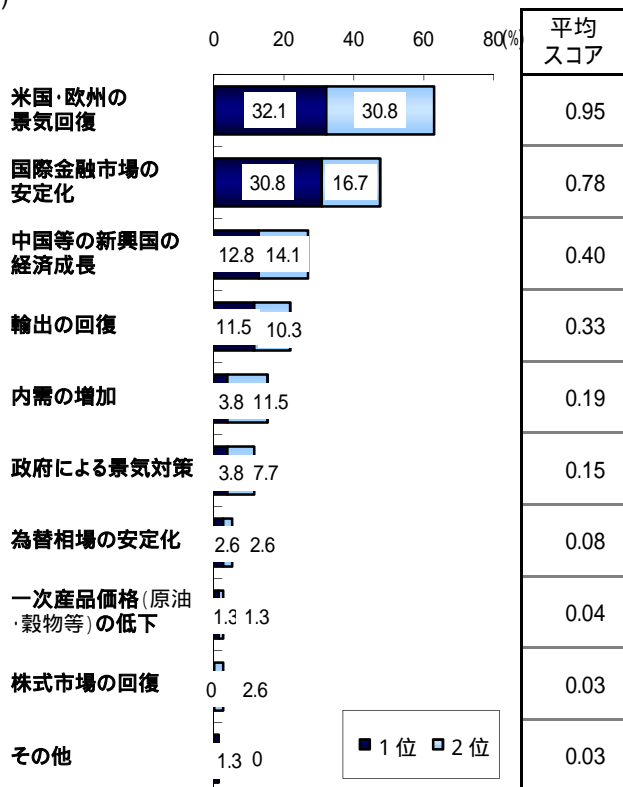
(3) 今回の景気後退局面からの回復に向けて、何が持ち直しのきっかけになるとお考えですか。
 下記の中からお選びください(優先順位の高い順に2つまで)。

図表6(3)
全体



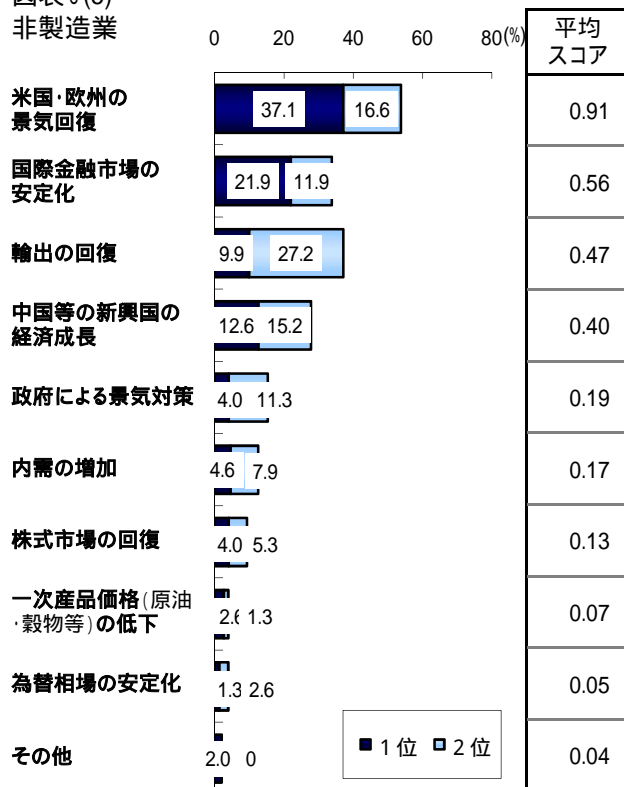
回答数: 全体=229人

図表6(4)
製造業



回答数: 製造業=78人

図表6(5)
非製造業

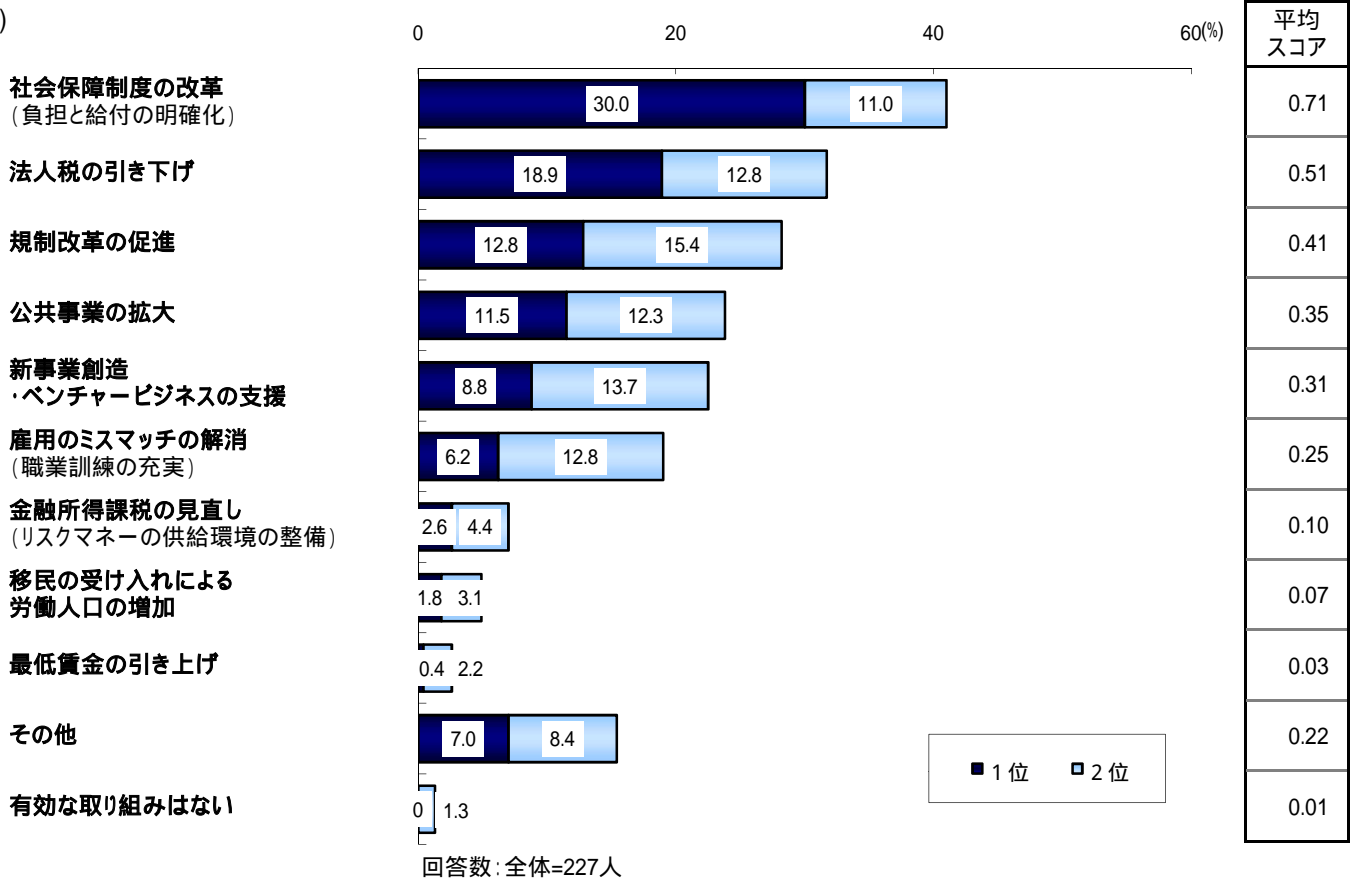


回答数: 非製造業=151人

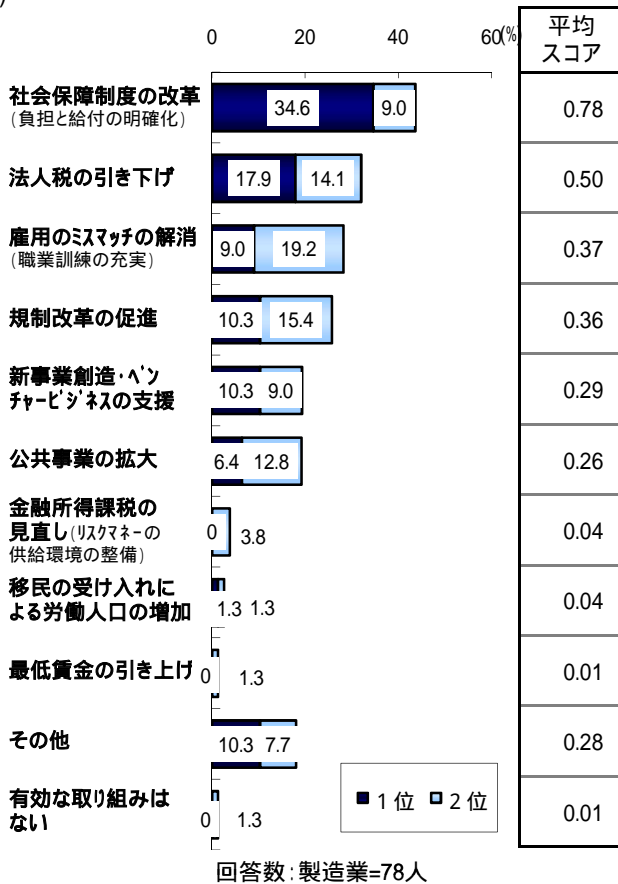
注) 平均スコアは、1位: 2点、2位: 1点として算出

(4) 2007年10月までの景気回復では、好調な輸出に依存する一方、国内の消費は増加しませんでした。そのため、次の回復局面を早期・確実なものとするためには、個人消費を中心とする内需の活性化が不可欠です。日本の内需を活性化するために、こういった取り組みが必要だとお考えですか。優先順位の高い順に2つお選びください。

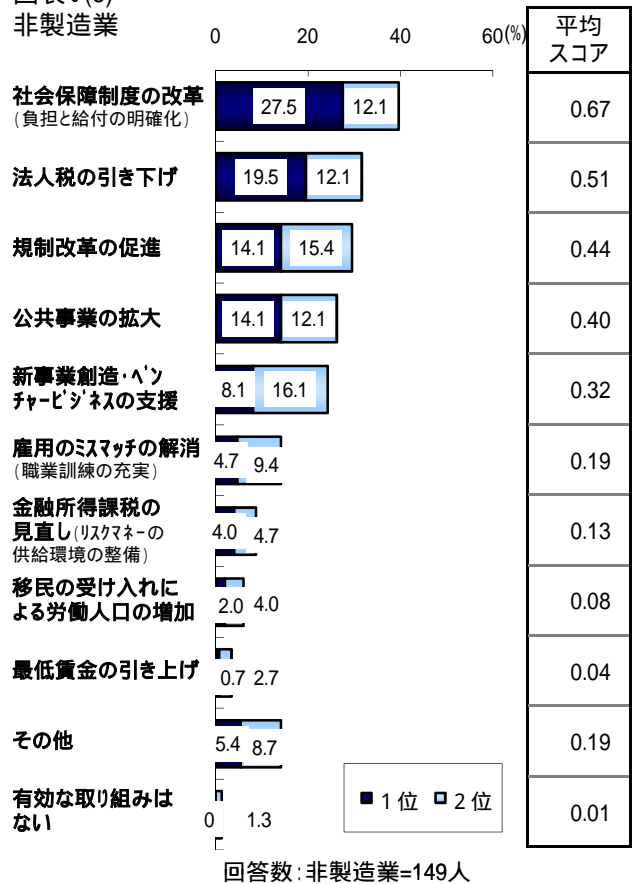
図表6(6)
全体



図表6(7)
製造業



図表6(8)
非製造業



注) 平均スコアは、1位:2点、2位:1点として算出

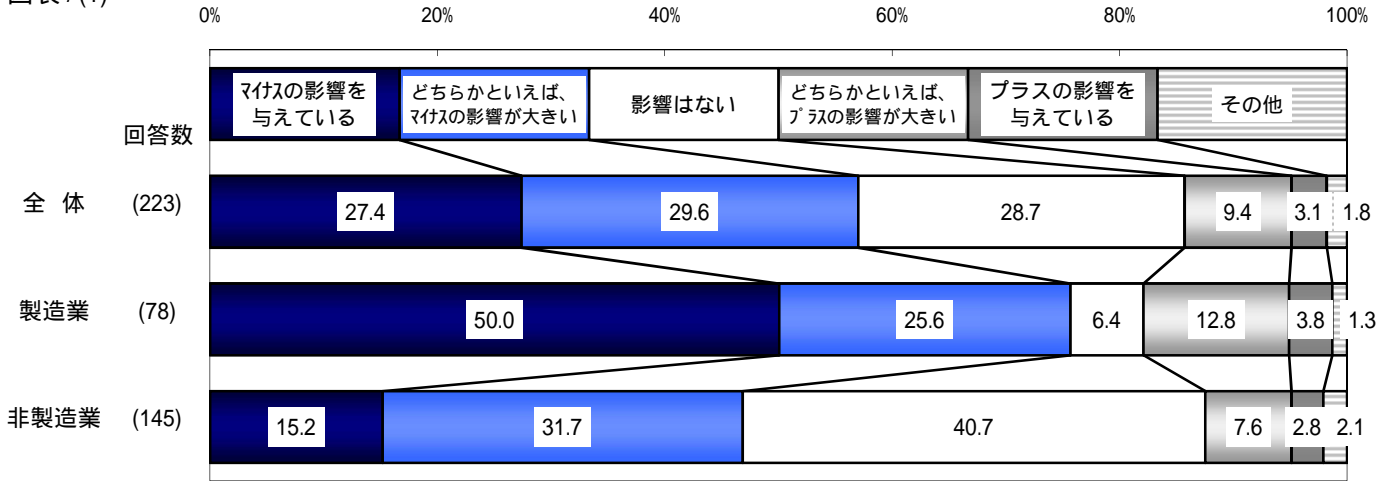
2. 企業経営の現状について伺います。

(1) 円高により企業収益が圧迫される一方、交易条件の改善効果も指摘されています。昨秋以降の円高の進展は、貴社の業績にどのような影響を与えていますか。

マイナスの影響を与えている
 どちらかといえば、マイナスの影響が大きい
 影響はない

どちらかといえば、プラスの影響が大きい
 プラスの影響を与えている
 その他

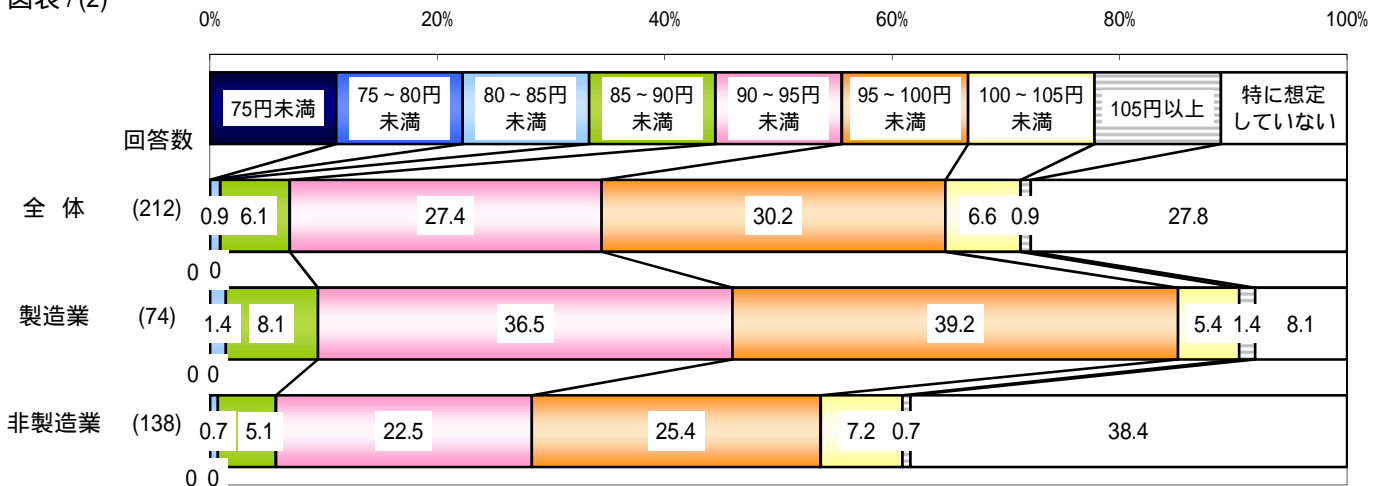
図表7(1)



(2) 貴社の2009年度の事業計画において、想定されている為替レート(円ドル)の水準について、あてはまるものを下記の中からお選びください。

- 75円未満
- 75円～80円未満
- 80円～85円未満
- 85円～90円未満
- 90円～95円未満
- 95円～100円未満
- 100円～105円未満
- 105円以上
- 輸出入の影響は小さいので、特に想定していない。

図表7(2)

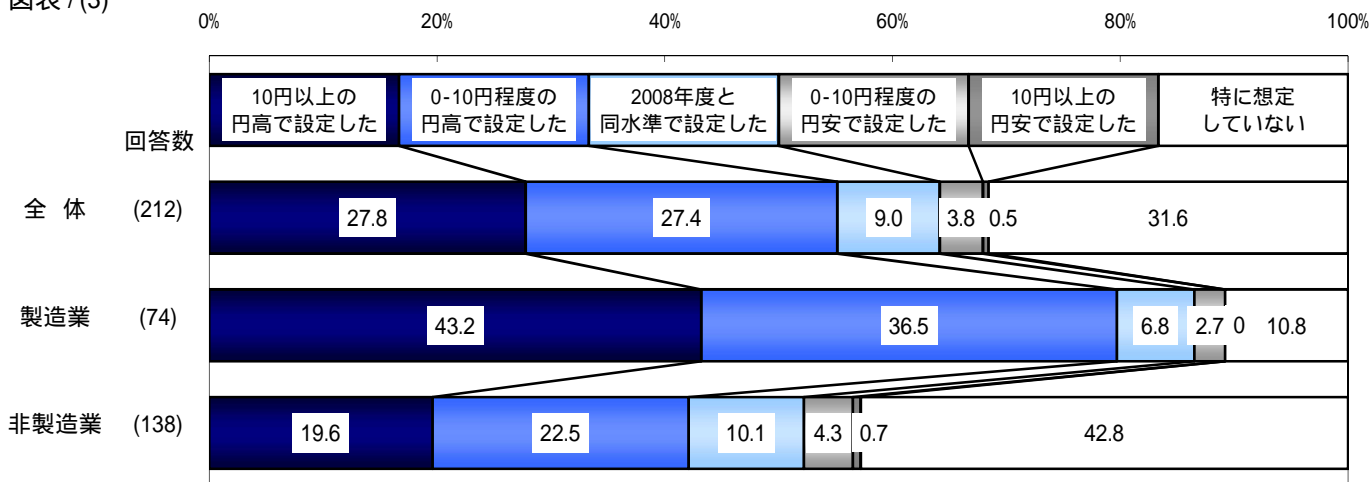


(3) 2008年度の事業計画における想定レートと比べ、2009年度は想定レートをどのように設定されましたか。

10円以上の円高で設定した
0-10円程度の円高で設定した
2008年度と同水準で設定した

0-10円程度の円安で設定した
10円以上の円安で設定した
輸出入の影響は小さいので、特に想定していない。

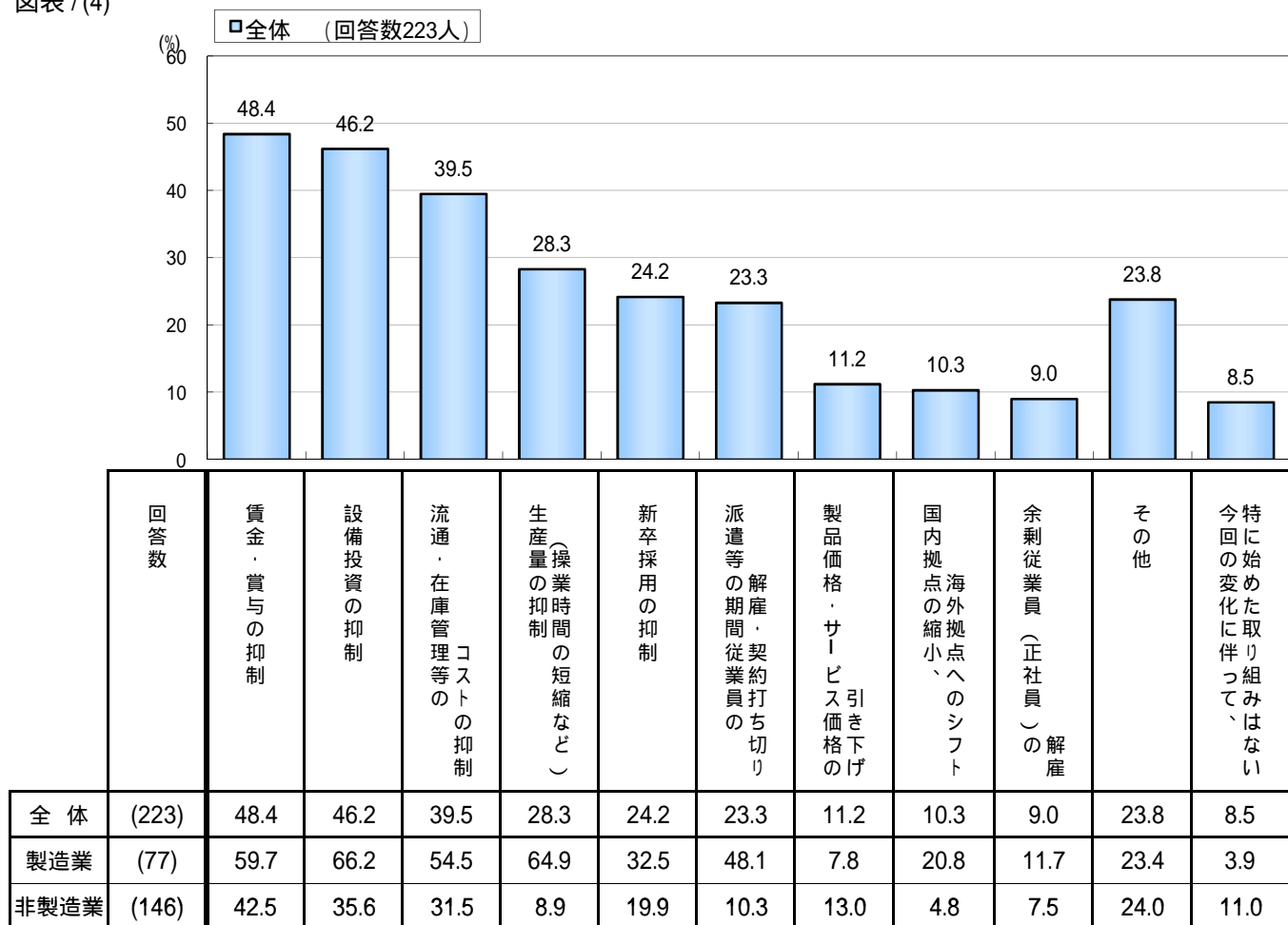
図表7(3)



(4) 円高や外需の急減等、企業を取り巻く収益環境は大きく変化しており、それに伴って、生産や雇用の調整などの取り組みが進められております。

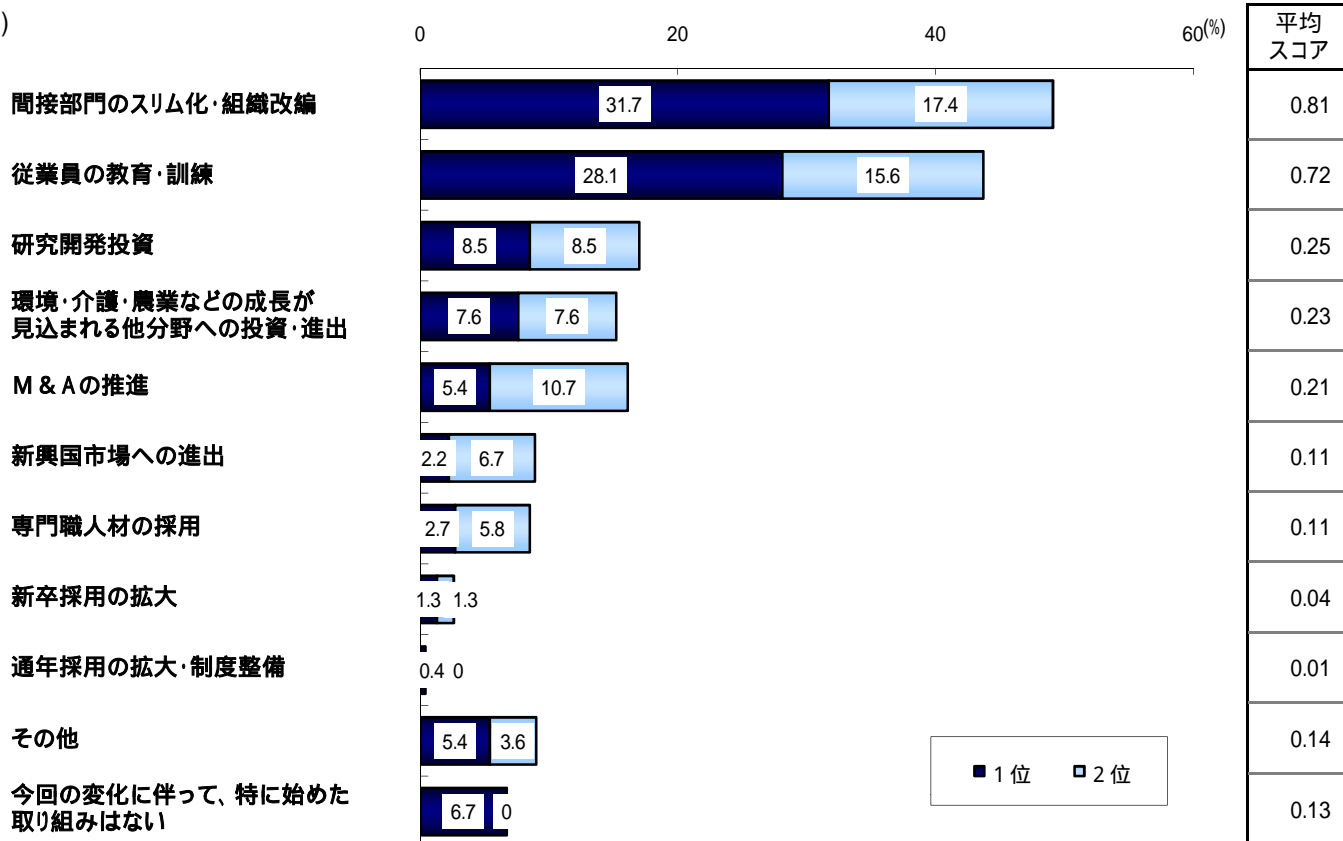
1) 収益環境の急激な変化を受けて、現在、貴社が取り組まれている経営努力について、下記の中からあてはまるものを、すべてお選びください。

図表7(4)

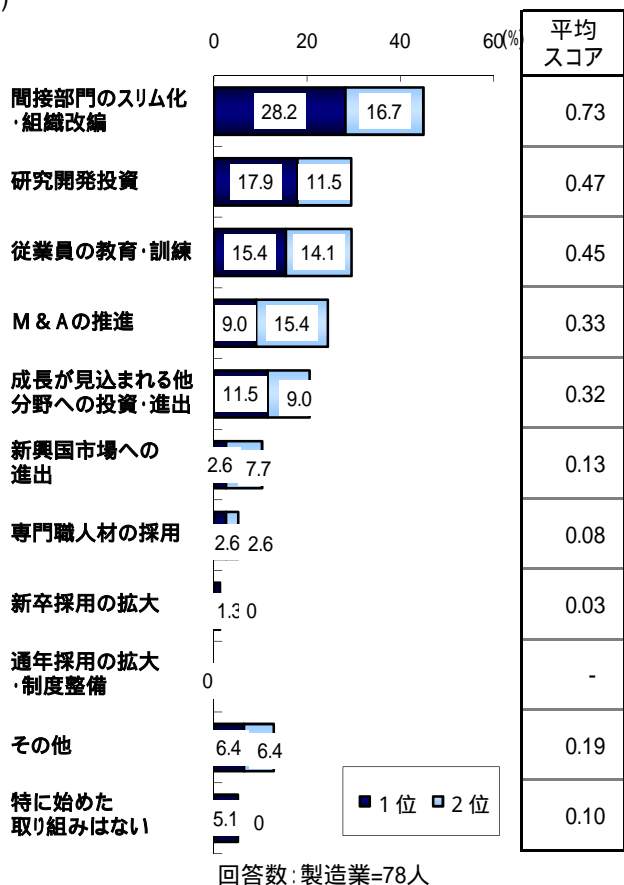


2) 企業経営においては、「ピンチをチャンスに変える」ことが求められると言われ、現在の環境下においても、将来の成長に向けて取り組みを進めている企業もあります。貴社において進められている(検討している)取り組みをお聞かせください(優先順位の高い順に2つまで)。

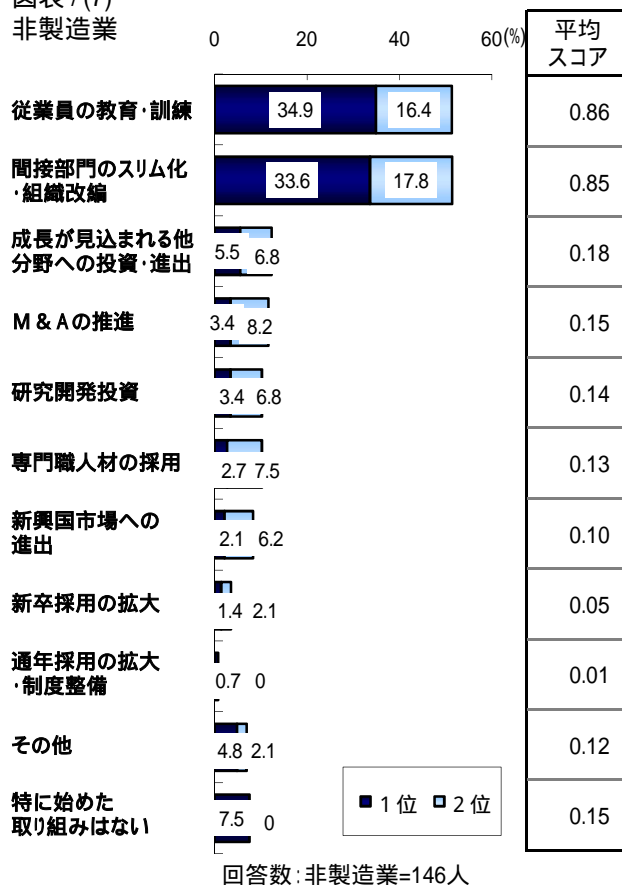
図表7(5)
全体



図表7(6)
製造業



図表7(7)
非製造業



注) 平均スコアは、1位:2点、2位:1点として算出

3. 企業の資金繰りについて伺います。

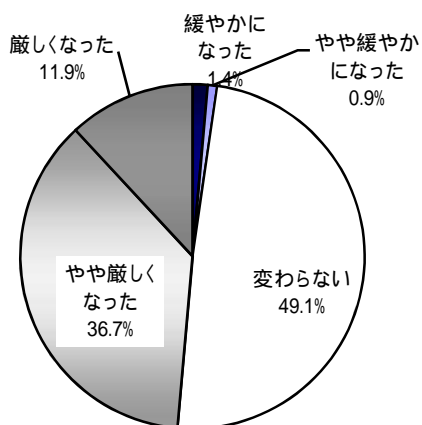
米国のサブプライムローン問題に端を発する一連の金融不安の影響を受けて、米国・欧州では、信用収縮に対する懸念が増大しています。日本の金融システムは比較的安定しているとは言われていますが、今後、企業の資金繰りに影響が出ることも予想されます。

(1) 一年前と比較して、貴社の資金繰りはどのように変化したと感じていますか。

(3) 2009年度前半(4 - 9月)にかけて、貴社の資金繰りはどのようになるとお考えですか。

図表8(1)

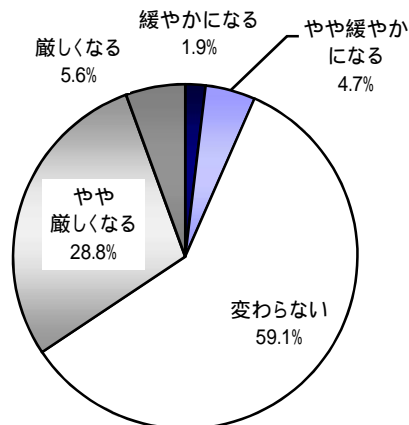
全体 < 資金繰り 一年前との比較 >



(回答数218人)

図表8(2)

全体 < 資金繰りの見通し >



(回答数215人)

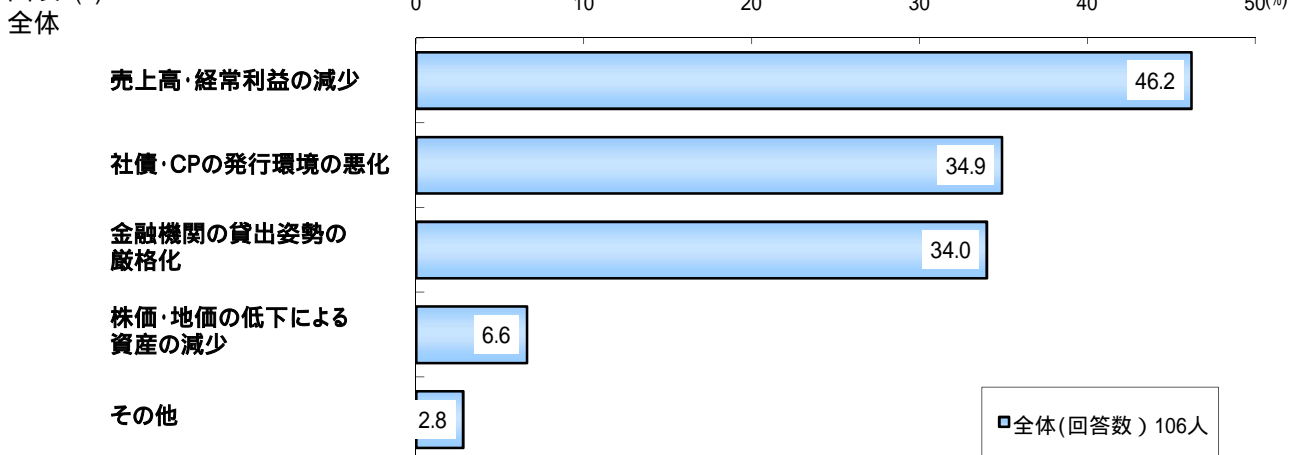
図表8(3)

	資金繰り 一年前との比較						資金繰りの見通し					
	回答数	緩やかになった	やや緩やかになった	変わらない	やや厳しくなった	厳しくなった	回答数	緩やかになる	やや緩やかになる	変わらない	やや厳しくなる	厳しくなる
全体	(218)	1.4	0.9	49.1	36.7	11.9	(215)	1.9	4.7	59.1	28.8	5.6
製造業	(78)	1.3	1.3	41.0	41.0	15.4	(78)	2.6	1.3	60.3	30.8	5.1
非製造業	(140)	1.4	0.7	53.6	34.3	10.0	(137)	1.5	6.6	58.4	27.7	5.8

(2) 上記1)で「やや厳しくなった」「厳しくなった」とお答えの方に伺います。

その要因は何だと思われますか。下記の中からお答えください。

図表8(4)



図表8(5)

	回答数	売上高・経常利益の減少	社債・CPの発行環境の悪化	金融機関の貸出姿勢の厳格化	株価・地価の低下による資産の減少	その他
全体	(106)	46.2	34.9	34.0	6.6	2.8
製造業	(44)	54.5	36.4	36.4	9.1	4.5
非製造業	(62)	40.3	33.9	32.3	4.8	1.6

- 回答者業種分類 -

製造業	78人
食品	8
繊維・紙	6
化学製品	16
鉄鋼・金属製品	4
機械・精密機器	13
電気機器	17
輸送用機器	3
その他製品・製造	11
非製造業	152人
建設	14
商業	16
銀行	19
その他金融	10
証券	5
保険	6
不動産	9
運輸・倉庫	14
情報・通信	18
電力・ガス	6
サービス(コンサルティング、研究所)	9
サービス(法律・会計・教育・医療など)	6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	3
サービス(広告)	3
サービス(その他)	12
その他	2
回答者総数	230人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	183人
各地経済同友会代表幹事計	47人
北海道・東北	10
関東	4
中部・北陸	6
近畿	4
中国・四国	14
九州・沖縄	9
回答者総数	230人